

農林中央金庫グループの 活動状況

当金庫グループでは、さまざまな取組みを通じて、
より良い環境・住みやすい地域・
豊かな社会づくりに貢献しています。

農林中央金庫のCSR取組方針

日本の農林水産業のために。私たちの活動は、会員とともにあります。

農林中央金庫の基本的使命

農林水産業協同組織の中央機関としての機能発揮に努めます。

当金庫は、1923年(大正12年)に「産業組合中央金庫」として設立され、1943年(昭和18年)に名称を「農林中央金庫」に改めました。現在は「農林中央金庫法」を根拠法とし、各地域の協同組合と都道府県段階の連合会(JA信農連、JF信漁連、県森連など)を会員(出資団体)とする協同組織の中央機関として活動しております。農林中央金庫法第一条の「目的」には、「会員に金融の円滑化を図ることにより農林水産業の発展に寄与し、国民経済の発展に資すること」が基本的な使命として定められています。

この使命を果たすため、当金庫は、JA・JFが組合員利用者のみなさまからお預かりした貯金を原資とする会員からの預金などにより調達した資金をもとに、会員、農林水産業者、農林水産業に関連する企業、および地方公共団体などへの貸出を行っています。

また、会員が保有する資金の最終的な運用の担い手として、国内外で多様な投融資を行い、資金の効率的運用を図り、会員への安定的な収益還元に努めております。

さらに、信用事業(金融事業)を営む全国のJA・JFの事業企画、健全経営の維持、国内有数の規模である共通業務システムの運営等に関しては、都道府県および全国段階の連合会と連携し、「JAバンク」「JFマリンバンク」の名のもとで一体的な運営を行っています。

農林中央金庫のCSR取組方針

業務全般を通じて会員の事業・活動をサポートし、農林水産業のフィールドで現場の声に応えながら、会員と協調・連携したCSR活動を行ってまいります。

当金庫は、農林水産業の協同組織を基盤とする金融機関として、またグローバルな投融資活動を行う金融機関として、多様なステークホルダーの信頼を得て、経済・

社会の持続的な発展に貢献していくことをCSR活動の基本としています。取組みにあたっては、「法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢」と「多様な人材が活躍できる人事施策」をすべての信頼の基盤とし、業務全般を通じて、①会員への貢献、②農林水産業振興への貢献、および、③社会への貢献、を3つの柱としております。

近年は、自然環境の保全、食品の安全性、そして地域経済・社会の活性化など、わが国が抱える重要なテーマについて、企業が果たすべき責任もさらに重みを増しています。

私たち協同組織は「相互扶助」と「共生」を基本理念に掲げ、農林水産業と地域をフィールドとし、その振興と発展を事業の目的としてまいりました。そこでは、従来から会員を中心として、農林水産業者や地域社会に対する多様かつきめ細かい事業や活動が展開されています。当金庫のCSR活動は、これをサポートするかたちで、「現場の声」に応えながら、会員と協調し、相互に連携した取組みを中心に進めてまいります。

現在、当金庫は、平成25年度から平成27年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画のもと、被災地復興に継続的に取り組むとともに、当金庫の使命である、「協同組織中央機関・専門機関としての機能発揮」と「安定的な収益還元」に取り組んでおります。

また、農林水産業系統組織の一員としての自覚の強化、系統・農林水産業に関する理解の深化のため、JAや都道府県連合会などとの交流人事の活発化や、本支店における役職員向け講演会も継続して開催しています。

CSR活動の推進体制

ステークホルダーのみなさまの期待にお応えするため、CSRを推進する体制の整備に努めています。

当金庫では、平成20年7月に理事会の下部機関としての「CSR委員会」、また、CSR活動全般を統括する機能

農林中央金庫のCSR概念図

【基本的使命の遂行による社会全体の持続的な発展への貢献】

基本的使命＝農林水産業の発展への寄与

当金庫のステークホルダー＝当金庫のCSR活動の領域

組合員
(農林水産業者のみなさま)

地域社会
(地域利用者のみなさま)

会員
(JA・JF・JForest等)

JAバンク・
JFマリンバンク
としての一体的事業運営

ビジネスパートナー
農林水産業関連企業
金融市場参加者 等

当金庫職員

① 会員(出資者)への貢献

② 農林水産業振興への貢献

③ 社会への貢献

会員・現場と連携したCSR活動

農林中央金庫

【ステークホルダーからの信頼の基盤】

- 法令等遵守の徹底など強固な内部管理態勢
- 多様な人材が活躍できる人事施策

JA等との
人材交流
の活発化

を担う「CSR推進室」を設置するなど、体制の強化を図ってまいりました。

当金庫のCSR取組方針は、CSR委員会での協議を経て理事会で決定されます。その方針に基づき、個別の活動を所管する部署が会員等との調整を行い、CSR推進

室と連携しながら活動しています。

本報告書は、CSR推進室が中心となり作成・発行しております。今後とも情報発信の充実に努め、みなさまとのコミュニケーションの充実に努めてまいります。

農林中央金庫の経営体制

社会に信頼される金融機関であり続けるために、経営管理態勢の強化に不断の取り組みを続けます。

経営体制の詳しい情報は、2015年版ディスクロージャー誌をご参照ください。
http://www.nochubank.or.jp/ir/disclosure/pdf/discr_15.pdf

経営体制（コーポレートガバナンス）

系統信用事業を支える基本的使命と国内有数の金融機関としての社会的責任を果たす基盤であるコーポレートガバナンスの強化に努めています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織の全国金融機関であると同時に、国内外での巨額な資金運用を通じて金融・資本市場に大きな影響を及ぼす機関投資家としての側面をあわせ有しています。これを受けて、当金庫の意思決定は、会員総会に代わって会員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を遵守しつつ、農林中央金庫法に定められた「経営管理委員会」と「理事会」が協同組織の内外の諸情勢を踏まえ、分担・連携する体制としています。

内部統制強化

経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付け、内部統制強化に向けた不断の取り組みを続けています。

当金庫は、農林水産業者の協同組織を基盤とした金融機関としての基本的使命と社会的責任を果たしていくために、経営管理態勢の構築を経営の最重要課題と位置付けるとともに、企業倫理および法令などの遵守、適切なリスク管理その他業務執行の適正性を確保するための内部統制に関する基本方針を制定しています。

コンプライアンス

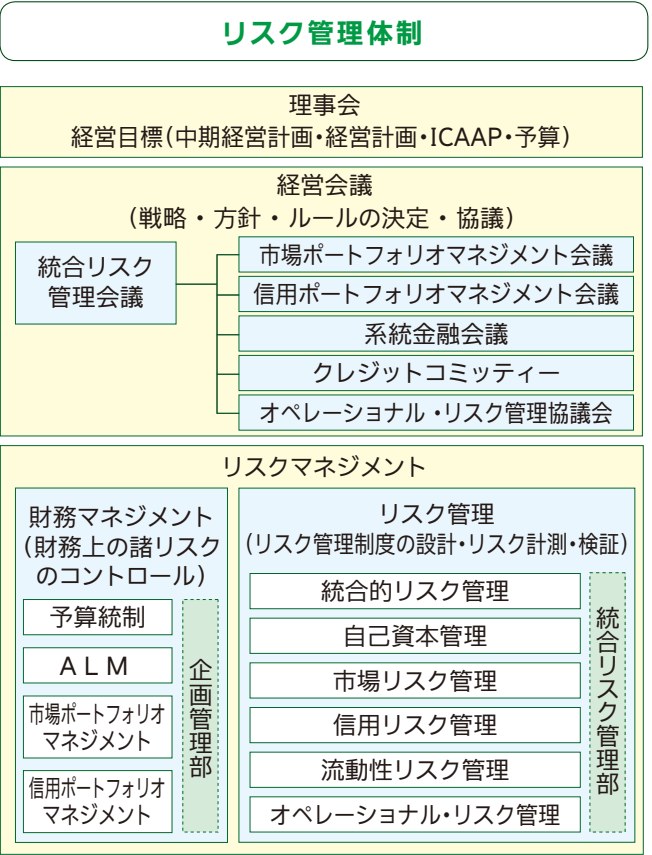
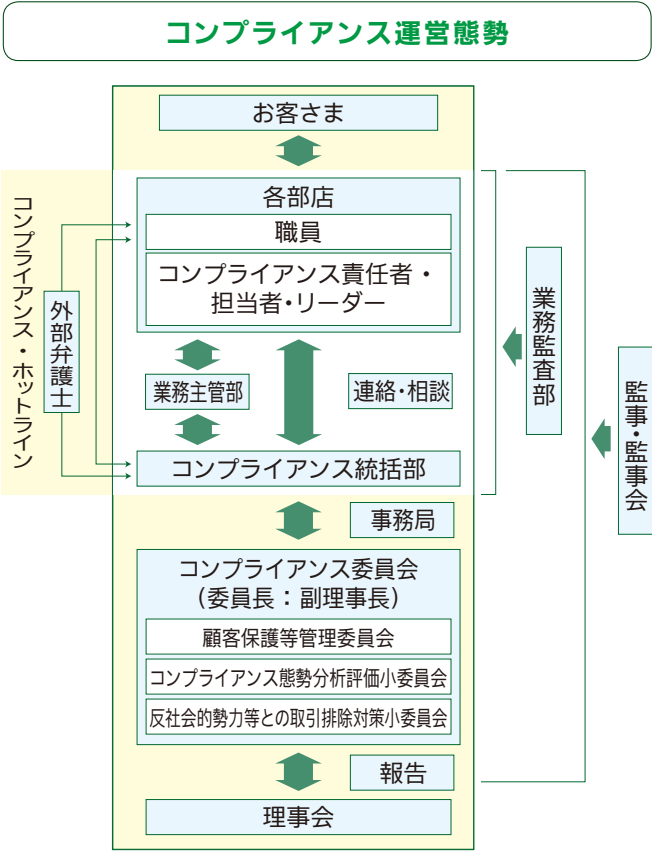
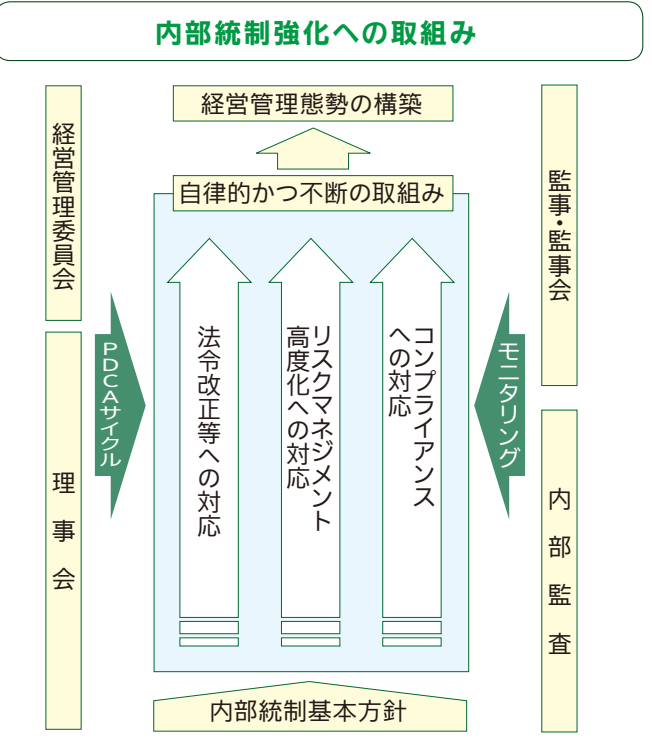
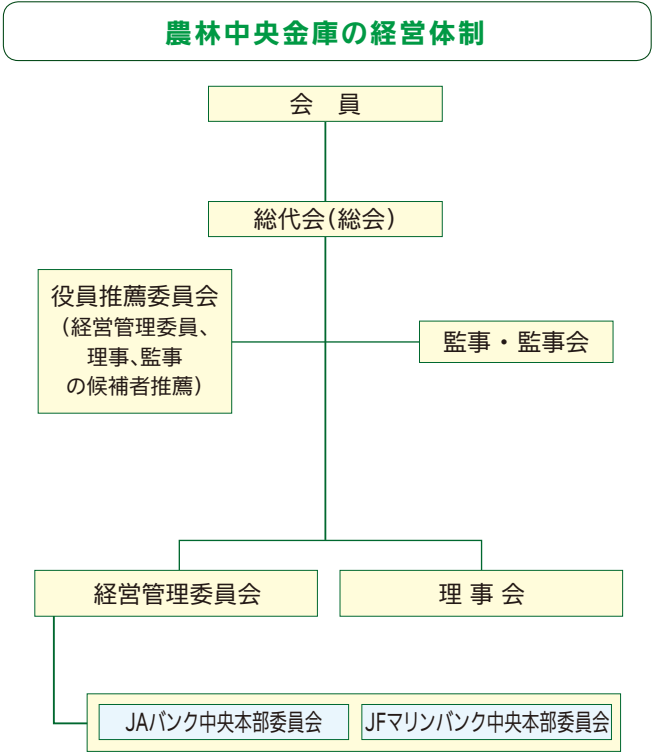
コンプライアンス態勢の整備と実効性向上を、重要な経営課題として不断の取り組みを続けています。

当金庫は、わが国金融システムの中核を担うグローバルな金融機関として、またJAバンク・JFマリンバンクの全国機関として、その基本的使命と社会的責任を果たし、社会情勢や経営環境の変化を踏まえ、お客さまや会員からの信頼に応えるために、徹底した自己責任原則のもとで法令遵守等社会的規範に則った業務運営を行うとともに、ディスクロージャー（情報公開）とアカウンタビリティ（説明責任）を重視し透明性を確保するよう努めることにより、コンプライアンスへの不断の取り組みを積み重ねています。

リスク管理

農林漁業協同組織の全国金融機関として取り組む収益還元や機能発揮を支える安定した財務基盤を構築するため、リスク管理態勢の高度化に努めています。

当金庫は、認識すべきリスクの種類や管理のための体制・手法などのリスク管理の基本的な体系を定めた「リスクマネジメント基本方針」を制定し、業務を運営するなかで直面するリスクの重要性評価を行い、管理対象とするリスクを特定したうえで、各リスクの特性を踏まえた個別の管理を行うとともに、計量化手法を用いてこれらのリスクを総体的に把握し、経営体力と比較して管理する統合的リスク管理を行っています。



人づくり

人材育成

経営環境の変化に柔軟に対応するチャレンジ精神に溢れた中核人材の育成を目指し、職員一人ひとりの自主的な取組みを支援しています。

当金庫は、人材育成にも力を入れています。業務目標の設定や成果の検証、仕事上で発揮された能力の振り返りを通じて、職員の能力開発に対する意識・取組みの向上を図り、豊富な研修メニューでサポートを行っています。うち、新入職員には、全国各地のJAで、約2週間のJA現地研修を実施し、「現場からの学習」を促しています。

さらに、系統団体などから有識者を招聘した研修会を行うとともに、若手・中堅職員を中心にJA・JA信農連ほか系統団体と恒常的に人的交流を行っています。

主な人材育成プログラム

集合研修

- キャリア開発研修：能力の棚卸・自己分析を通じてキャリア開発意識を醸成
- 管理職研修：リーダーシップ、部下育成、ビジョンメイキング、効率的な業務処理等のマネジメントに必要な知識の習得・向上
- 経営職育成研修：組織経営、部店マネジメント等に必要な知識の習得・向上
- 金庫ビジネススクール：企業経営にかかる基礎理論の理解とコンサルティング能力の向上・定着、組織横断的なネットワークの構築

自己啓発支援

- 通信研修、外部資格取得、外国語学校通学助成制度：職員の自律的なキャリア開発の支援として、各種取組みにかかる費用の一部を助成

外部派遣

- 経営大学院（経営者コース）：国内外大学院における経営能力の高度化

- 海外留学：MBA・LL.M等への派遣を通じた専門知識の習得、国際感覚の養成
- 海外支店トレーニー制度：海外支店への若手職員派遣を通じた国際感覚の養成
- 異業種交流型研修、運用会社、JA・JA信農連等への派遣・出向を通じた人材交流、専門知識の習得

新人教育

- 新入職員職場教育制度、指導係研修
- 受入研修、新人基礎研修、**JA現地研修**

その他

- マンツーマン・コーチング
- 業後研修
- JA全中主催の「JA全国連中核人材育成研修」「協同組合セミナー」への派遣、系統有識者等による講演を通じた系統組織の一員としての意識醸成
- ビジネス英会話レッスン
- eラーニング

JA現地研修（研修先：JA伊勢に学ぶ）

JA伊勢（三重県） 現地研修全日程

日付	研修先	研修内容
1	本店	オリエンテーション、研修先各施設訪問
2	介護センター	デイサービス施設訪問
3	グリーンコープ	農業資材販売施設見学、帳票整理ほか
4	支店	金融外務業務同行
5	生活サービス課	米の配達同行
6	青ねぎパッケージセンター	青ねぎの梱包
7・9	ライスセンター	米の検査、荷受け
8	経済部	キャベツ定植作業
10	JA子会社	青ねぎ苗の手入れ、新規就農希望者訪問
11	本店	研修報告

JA研修全日程を終えた感想

私は、仕事を通じて第一次産業に貢献したいとの思いから、農林中央金庫に入庫しました。JAでの現地研修は、入庫前から楽しみにしており、今回お世話になったJA伊勢では、農業実習としてキャベツの定植作業をお手伝いしたほか、信用・経済・共済・生活と多岐にわたるJAの事業に触れ、大変充実した時間を過ごしました。

農業実習では、自分自身が植えた苗のこれからの成長に期待を抱く一方で、中腰で畑の土に足を取られながらの作業など、体力的に大きな負担を伴う作業であることを実感しました。職業としての農業は、季節をまたいだ多岐にわたる作業の積み重ねであり、趣味の家庭菜園とは異なる多大な労力と時間が必要であることを強く感じました。

また、グリーンコープでは、JA職員が資材の機能に関する問い合わせを受けた際に、組合員が納得するまで丁寧に説明している姿を間近に見ることができ、JA職員の方々が組合員のみなさまをサポートしていることを実感しました。

この研修を通じて、JA職員の方々が組合員や地域のみなさまの生活や経済活動に寄り添っているからこそ、そこで生み出された資金がJAバンクに集まり、私たち農林中央金庫の職員が日々扱っている資金になるのだと実感できました。これから、本研修でお世話になったみなさまの声と想いを胸に、私自身に何ができるのか、常に考え続けて日々精進していきたいと思っています。



名古屋支店
中村 みなみ

人的交流 の充実

JA・JA信農連ほか系統団体と当金庫での人的交流を充実させ、相互理解の促進とノウハウ共有化・人材育成に努めています。

JA → 農中

JAからのトレーニーの受入れ

JAにおける信用事業の中核を担う人材の育成を目的に、当金庫本支店においてJA職員トレーニーの受入れ（12名）を行っています。



JA青森
くどう こうじ
工藤 巧司
（研修先：青森支店）

県内JAの実績検討会等で、住宅ローン推進の取組みや、業者訪問時の具体的アプローチ方法を吸収しています。今後は、他JAの本・支店連携方法を学び、自JAの推進業務に役立てたいと思います。



JA秋田しんせい
さとう てるこ
佐藤 照子
（研修先：秋田支店）

現在「年金トレーニー」として研修をしています。年金は「やりがいのある仕事」であり、お客さまの役に立つことにより、JAの地域貢献につながりを持たせていけたらと考えています。



JA名取岩沼
あいざわ ひろゆき
相澤 裕幸
（研修先：仙台支店）

日々、県内JA、農業法人へ訪問し、充実した時間を過ごしております。また、各JAの担当者および金庫職員のみならずとの人脈がくれたことは、今後、JA職員として働くうえで貴重な財産となりました。



JA栗っこ
うじい えりょう
氏家 諒
（研修先：仙台支店）

県内JAや農業法人へ訪問し、他JAの取組みやアプローチ手法について学んでいます。金庫での貴重な経験や人とのつながりを活かし、自JAでの推進活動に励みたいと思います。



JAあさひな
くまがい かずゆき
熊谷 和幸
（研修先：仙台支店）

農業経営分析や資金計画書作成の勉強をさせていただいております。金融面での営農指導ができるように知識を深めていきたいと思っています。



JAみどりの
さとう かおり
佐藤 佳織
（研修先：仙台支店）

みなさまにはお忙しいなか、毎日貴重な経験をさせていただいております。金庫で学んだことを確実に身に付け、JAでは正しい事務指導を行いたいと思っています。



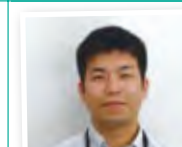
JAみやぎ亘理
はせがわ まさたか
長谷川 正剛
（研修先：仙台支店）

法人における経営分析や、他JA管内の大規模農業法人を訪問できたことは、今後の農業融資推進において参考となりました。また、6次産業化に取り組んでいる農業法人もあり、今後も注目していきたいです。



JAにったみどり
たかぎ ゆうき
高木 祐貴
（研修先：前橋支店）

地域の担い手となる大規模農業法人へのアプローチを徹底的に実践し、対応力強化に磨きをかけ、研修終了後には地域農業の振興に貢献していきたいと思っています。



JA鹿本
かもと けんじ
鹿本 信浩
（研修先：熊本支店）

研修では、農業資金の基礎知識から、関連する会議等へ参加する貴重な機会をいただいております。自分がJAに戻った時に、この研修で得た知識と体験をより多くの人たちと共有し、躍進していきたいです。



JA熊本うき
かわかみ ゆういちろう
川上 祐一郎
（研修先：熊本支店）

農業金融トレーニーとして、JA農業資金の研修・営業活動をさせていただいております。自JAでは、他事業部門と連携し、総合事業の強みを活かしたアプローチと資金コーディネートを行っていききたいと思います。



JA菊池
にしおか しんすけ
西岡 伸祐
（研修先：熊本支店）

出向期間では、県内の大規模法人への同行訪問を通じて、農業融資の提案力や農林中央金庫の取組みを学びたいと思います。短い期間ではありますが、自分自身のスキルアップのために学ばせていただきます。



JA新あきた
かが やたか
加賀谷 猛
（研修先：JAバンク企画推進部）

実践研修では、大変有意義で貴重な経験をさせていただいております。帰任後は顧客目線に立ち、信用事業を軸として、JA事業全体の進捗に波及するような、柔軟な思考を持って活動したいと思っています。

人づくり

人的交流
の充実

JA信農連・JA → 農中

JA信農連・JAからの出向者・トレーニーの受入れ

当金庫のさまざまな業務において、JA信農連・JAの職員が現場での実務経験を活かして活躍し、当金庫とノウハウの共有を進めています。

JAバンクのリテール企画業務

JAバンク中期戦略で掲げる生活メインバンク機能強化にかかる業務企画を担当しています。各県での経験を、全国のJAバンクで取り扱う貯金・ローン・年金・給与振込・JAカード等の商品・サービスや、CS改善活動・現場営業力強化策の全国企画に活かしています。



JAバンクに関する制度対応業務

JAバンクの業務にかかる法規制・会計制度対応全般と、JAバンク基本方針を担当しています。環境変化や規制・制度の変更に適切に対応していけるよう、情報を収集し、会員へ発信しています。



農業融資・JAバンクアグリサポート事業の企画業務

JAバンクが掲げる「農業メインバンク機能の強化」に向け、全国のJAバンクで取り扱う農業融資商品や、地域農業の担い手への訪問・融資に関する相談対応、JAバンクアグリサポート事業の企画などを担当しています。

また、当金庫自身の農業融資業務を直接担当し、ノウハウの共有も行っています。



法人融資業務

当金庫本・支店で行う法人融資を担当しています。

JA信農連・JAで培われた経験をもとに、当金庫のフィールドで融資業務に携わることで、ノウハウの共有と蓄積を進めています。



JAバンクの事務・システムにかかる運営・管理業務

JAバンクの全国統一事務手続およびJASTEMシステムの管理やユーザーのサポートを担当しています。JA信農連・JAで培った現場での実務経験を活かし、JAバンク全体としてのサービスの向上を支えています。



有価証券運用業務(トレーニー制度)

当金庫では、JA信農連を中心とした人材育成の一環として、有価証券運用に関する研修制度を運営しています。研修は、当金庫グループ内およびみずほ証券株式会社とも連携し、講義や模擬デール、ポートフォリオ分析などを行う実践的な内容となっています。

昭和60年の制度創設以来、これまでに迎えた研修生は600名を超えています。



JA・JA信農連・県中央会への出向

当金庫の基盤である系統信用事業の現場を肌で感じ、協同組織中央機関職員としての自覚を一層高めることを目的に、JA・JA信農連・県中央会の協力を得て当金庫職員が出向しています。



JAの現場の方々の悩みやご苦労を共有し、一緒に汗をかきながら一步步前進していきたいです。

JAバンクへの期待に応えるため、農業金融サービスの強化を最重要テーマに、日々業務に取り組んでいます。

地域で選ばれる金融機関を目指すため、JAに何ができるのかを考えながら業務に取り組んでいます。

JAスタッフの一員として、融資営業や企画業務等を通じ、職員の方々から多くのことを吸収できるよう頑張っています。

北の大地で経験を積んで、農業に貢献する仕事ができるように頑張りたい。

JAバンクの根幹となる農業融資のプレゼンスを一層高めていくため、JA・信連のみならず日々の業務に取り組んでいます。

「JAの存在意義」「事業伸張」「組合員満足度の向上」等の課題と正面から向き合うJA職員の方々と一緒に汗をかき、日々学ばせていただいています。

信用事業の伸長に向けて取り組めることを、より現場に近い場所で考えさせていただいています。

現場の声を聞き、組合員やJA職員のニーズを踏まえ、考え、行動できる職員になりたいです。

JAが将来にわたり地域・組合員に必要とされる存在であり続けるにはどうしたらいいか。JAのみならずと力を合わせ、日々全力で課題に取り組んでいます。

理想と現実のギャップを肌で感じつつ、系統金融のあるべき姿を考え、自分にできることを模索する毎日です。



組合員、利用者の利便性改善を目標として、日々業務に取り組んでいます。

新たな取り組みの策定や、その取り組みの実践の困難さを日々痛感しながら、業務に取り組んでいます。

農家・組合員の所得向上を目指して、JAの現場は奮闘しています。グループの総力を結集して目に見える成果を実現しましょう。

JAグループとして、農業、ひいては地域の活性化に向けて、何ができるのか？現場のニーズを拾うため、汗を流す毎日です。

圃場へ出向き、農家の方と対話することで農業経営の難しさを体感しています。農家に役立つような農業金融・事業間連携のあり方を考えていきたいです。

働きやすい職場環境に向けて

人権を尊重した 職場環境づくり

当金庫は、「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を遵守す

るため、倫理憲章に盛り込まれた人間尊重の考え方に基づく透明性の高い組織風土の構築に努めており、役職員などに対してさまざまな人権問題に関する教育・啓発を継続的に行っています。

そのために、人権教育推進協議会において人間尊重の考え方の定着のための諸施策について協議を行い、理事会において方針を決定し、人事部人権班および各部店の人権担当者を中心にその諸施策を実行しています。

本店および支店・推進室ならびに海外拠点において、さまざまな分野の人権に関する講師を招くなどして研修会を実施しており、役職員の人権問題への正しい理解を促進して認識を深めています。また、セクシュアルハラスメントおよびパワーハラスメントの防止対応にあたっては、金庫内の相談窓口担当者に加え、外部相談窓口を設置するなど、さまざまな取組みを実施しています。

さらに、JAグループの一員として全国農業協同組合中央会と連携し、当金庫グループ会社を含めた人権意識の一層の向上に取り組んでいます。

子育てサポート 企業の認定

当金庫は、「次世代育成支援対策推進法」に基づき、育児支援制度

の充実を通じた職員の育児と仕事の両立支援に取り組んでいます。

これまで、育児休業取得要件である子の年齢基準の緩和、育児短時間勤務制度の新設、一定期間の有給による育児休業制度の新設等を進めてきた結果、平成23年6月に「子育てサポート企業」の認定を受けました。



日本農業経営大学校

農業界・産業界・学界等のオールジャパンの連

携体制のもと、日本農業の未来を拓く次世代の農業経営者を育成するため、平成24年2月に「一般社団法人アグリフューチャー・ジャパン」が設立されました。あわせて、同法人のコア事業として、平成25年4月に「日本農業経営大学校」が開校。平成27年3月に第1期生が卒業し、卒業生全員が就農しました。

当金庫は、同法人設立の趣旨に賛同し、全中・全農・全共連とともに同法人の正会員となり、メインスポンサーとして大学校の立ち上げ・運営に、全面的に協力しています。

社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く人材を輩出する

平成27年3月に卒業した第1期生は、数々の現地実習を踏まえ、自らの事業計画を卒業研究として発表し、就農していきました。本校の卒業生であるということは、「経営力」「農業力」「社会力」「人間力」を基礎として兼ね備えている証左と言っても過言ではないでしょう。

いま日本の農業に求められるのは“人”です。本校では、1学年20名という少人数制のもと、次世代を担う農業経営者であると同時に、地域のリーダーとしても活躍できる人材の育成を目指しています。

農業は、さまざまな可能性を持つ魅力的な産業です。経営者として社会の期待に応え、日本農業の明日を切り拓く卒業生たちの今後の活躍を、心から楽しみにしています。



日本農業経営大学校
校長理事 堀口 健治様



日本農業経営大学校
第1期卒業生
鋤柄 美和子様

入学当初は、漠然と「農家レストランをオープンしたい」と考えていました。でも、講義や農業実習を通して、だんだんと目指す方向を冷静かつ多角的に分析できるようになり、自分のやりたい農業のスタイルを明確にすることができました。

特に役立ったのが、松下政経塾の古山和宏講師の講義です。そこで作成した事業趣

意書は、わたしにとって今後の農業経営における原点になったと言えるでしょう。また、当校は“超少人数制”なので、学生同士の結び付きが強く、同じ目的を共有した仲間たちと切磋琢磨した時間はかけがえのない財産となりました。

農業は、とにかく奥が深い産業です！生産して市場に出荷するだけでなく、人と人をつないだり、教育や福祉の場としての活用など、さまざまな可能性に満ちています。これからは、体験農園や料理教室を開催して、食と農、地域社会をつなぐ農業を目指していきたいです。



ビニールハウスでのかん水作業

第1期卒業生たちからの声

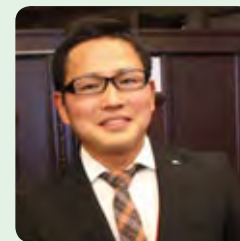
会社に勤務して3年目に当校の設立を知り、入学を決めました。当校では、大学の農学部や農業高校の卒業生はもちろん、僕のように農業の勉強をまったくしたことのない人など経歴もさまざまなうえ、学生の年齢層も幅広く、日々、刺激に溢れた毎日でした。

とはいえ、1年次の農業実習では、農業の大変さを

痛感する壁にぶち当たりました。でも、この体験があったからこそ、より実感を持って「地域社会とは何か？」「地域で生きるとはどういうことか？」について、講義やゼミを通して考え続けてきたのだと思います。

現在は、まずお米や野菜を作って、農協の直売

所で販売しようと思っています。そして将来的には、レストランや個人に販売したり、キッチンカーで新鮮な食材を使ったお弁当を移動販売したいですね。そうした一つの活動を通して、今度は僕が次世代へ農業のバトンをつないでいく番なのですから。



日本農業経営大学校
第1期卒業生
荒木 健太郎様



借り受けた圃場にて

主な社会・環境貢献活動実績（平成26年度）

地域・社会貢献活動

「花いっぱい運動」の全国展開

- 39の部・支店・推進室で地方公共団体、各種学校、社会福祉協議会等にチューリップ球根、花種を寄贈
- 花いっぱいコンクール等各地緑化推進活動への協賛

環境美化活動への参加・協力

- のべ21の部・支店・推進室で清掃ボランティアに参加
- 富士山（甲府）、御堂筋（大阪）、長崎市等の環境美化団体・イベントへの寄付

地域振興の支援

- 「おきなわ花と食のフェスティバル」、「農・林・水産業まつり」、「朝ごはん食べよう運動」、「ファーマーズ&キッズフェスタ2014」等、地方公共団体・系統団体の地域振興活動への協賛

社会福祉活動・義援金活動

- 当金庫およびグループ、職員有志による募金協力（NHK歳末たすけあい・海外たすけあい、日本赤十字社、赤い羽根共同募金、JAグループ復興支援募金、漁船海難遺児育英資金年末募金、緑の募金、アジアとの共生募金）
- ランドセルカバー寄贈（青森）、防犯ブザー寄贈（高知（協賛））、交通安全運動（大分）
- 街頭での献血の呼び掛けを実施（新潟）

海外での取組み

- NY支店「農林中金基金」による寄付金支出（ジャパントサエティ、NY植物園、社会的弱者支援活動、メトロポリタン美術館等）
- 和食紹介イベントへの協賛（ロンドン）
- 日本人学校への食農教材本贈呈（ロンドン）
- 植林イベントの実施と寄付（シンガポール支店）

環境・自然保護活動

地球温暖化防止、生物多様性保全活動への協力

- 間伐材の利用促進
木質ペレットストーブ、木製ベンチ・レイズドベッド（花壇）等の寄贈、「間伐材使用の紙利用の促進」
- 林野庁木育事業と連携した木育活動の実施（7県域）
- 日本野鳥の会活動への協力（フリーペーパー『Toriino』の発行支援）

環境負荷低減に向けた当金庫グループでの活動

- 省エネルギー対策（省エネ法、東京都条例、千代田区条例、クールビズ等節電対応）
- ペーパーレス化、資源リサイクル推進
- グリーン購入法適合商品購入
- ペットボトルキャップリサイクル活動
- 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）の遵守



木製品の寄贈（大阪支店）



木育活動（関東業務部）

教育・研究支援活動

担い手育成

- （一社）アグリフューチャー・ジャパンの農業者育成に向けた取組みへの各種支援（日本農業経営大学校）

大学寄付講座

- 東京大学、早稲田大学、慶應義塾大学、東京理科大学、一橋大学、京都大学



植栽した花壇（長野推進室）



清掃活動（高松支店）



大学寄付講座の講義風景
（一橋大学）

地域・社会貢献活動

花いっぱい運動

鹿児島推進室の取り組み

鹿児島推進室では、昭和56年から鹿児島市内すべての小学校の新1年生に「花に親しむなかで、花を愛し自然を大切にすることを養っていただく」ことを目的に、朝顔の種を寄贈しています。平成23年からは信農連と一緒に「JAバンク鹿児島」として取り組み、今年も市内の全80校に6千袋を寄贈しました。

寄贈式では、近隣の小学校の校長先生と新1年生代表4名にも参加していただき、一緒に朝顔の種まきを実施しました。嬉しそうに種まきをしている新1年生を見ると、

この取り組みを続けていて本当に良かったと感じます。

寄贈した朝顔の種を使って、新1年生は生活科の授業で観察日記をつけているそうです。葉や花の数や大きさを観察することで、植物を育てることの難しさや楽しさを学ぶことができると、寄贈した小学校からも大変喜ばれています。

自分たちが前年に育てて採取した種を、2年生から新1年生に贈る小学校もあるそうです。私たちも朝顔の種の寄贈を大切に引き継いでいきたいと思います。



鹿児島推進室が寄贈した朝顔の種

海外での取り組み

ニューヨーク支店

当支店では、開設10周年にあたる1994年より米国企業市民の一員として地域社会に貢献する団体等への助成を行う農林中金基金を運営し、寄付ならびにボランティア活動を行っています。

今回ご紹介するのは、米国で活躍するヴァイオリニスト 五嶋みどり氏が1992年に設立した「Midori & Friends」。教育予算が削減されるなか、予算の乏しい地区では十分な音楽教育を行うことが難しい公立校も多く、楽器に触れる機会がない子供達も見られます。やはり子供達の教育、成長には音楽をはじめとする文化教育も欠かせないという理念から、ニューヨーク近郊の小学校から高校まで37校にて、五嶋氏をはじめとする各ジャンルのプロの音楽家が無償で音楽教育を提供しているのです。

2015年5月に当団体のイベントである「CityMusic」が行われました。数カ月前までほとんど楽器に触れたこともない生徒達が、一生懸命練習し大舞台上で音楽会を

開くというものです。舞台上の生徒達は緊張しつつも、その表情には演奏を披露するまで努力してきた誇りが見られます。演奏が終わり緊張が解けた瞬間の満面の笑みと達成感、親族および友人たちの精一杯の声援と拍手、まさに彼らにとって忘れられない一瞬がそこにはありました。音楽に触れてより豊かな経験をするということも重要ですが、このように新しい可能性を目に見える形で実現したという経験は、今後の彼らの人生に大きな意味を持つと思います。

ニューヨーク支店では、今後も「環境改善・児童教育促進・文化活動の推進」をコンセプトに、農林中金基金を通じて米国社会への地域貢献活動に関わり続けて行きたいと思っています。



CityMusic

日本野鳥の会

日本野鳥の会から感謝状

平成26年10月28日、公益財団法人日本野鳥の会の創立80周年記念式典が開催され、同会の柳生博会長から感謝状が授与されました。

当金庫は、昭和63年から同会の法人特別会員となり、野鳥を中心とする自然環境保護への取り組みを継続して支援しています。



柳生会長(右)と当金庫の大竹常務理事(左)



ビジュアルフリーマガジン『Toriino』(日本野鳥の会)

木育への取り組み

平成26年度木育事業推進活動

当金庫が木育プログラムのツールを寄贈する木育事業は、2年目を迎えました。木育とは、幼少期から木に親しみを持ってもらうことを目的とし、林野庁の補助事業としても全国で取り組まれています。平成26年度の本推進事業では、7県7校の小中学校で木育授業を実施し、2年間で累計1,000名を超える児童たちに、林業に対する関心の喚起および理解促進の場を提供できました。本推進事業のカリキュラムの内容は、座学と体験学習で構成されています。座学は、各県オリジナルのテキストを使用し、児童が住む近辺における森林の状況や、県産材を活用した施設なども知ることができるようになっています。また、体験学習で、児童たちは、模擬間伐や枝打ちを体験しました。

埼玉県、長崎県、福岡県においては、2年連続で実施。学校や児童、多くのメディアを通して、地域住民の方々に、より広くこの木育の活動について、知っていただくことができました。

特に、今年度は、各県域において、各県の森林組合連合会との共催というかたちで実施。児童に対して、よりインパクトのある体験学習を提供することができまし

た。日常生活では目にすることのないような大木や、それを伐採する様子を見た児童たちからは、驚喜の声が上がっていました。

寄贈先からの声

島根県出雲市立第二中学校校長 中島 康博様

学校だけでは、到底できないダイナミックな学習を提供していただきました。

このたび、特にこだわったのは、普段接する木材は元々は命ある樹木であること、森林を構成する1個体であること、人が関わり育て維持してきたものであること、そこに熱い思いを持った人々が携わる林業という仕事があること、を生徒に実感させることでした。

それを、体育館のなかに出現した森との出会い、大木の伐採の実演、枝打ちと丸太の輪切り体験、木材の加工に関わる方からの熱いメッセージなどを通して実現していただきました。

驚きと実感のともなう本物の学びを成立させていただきましたみなさまに深く感謝申し上げます。



環境貢献活動

環境金融の取組み

平成26年度の取組み

地球温暖化等の環境問題への関心の高まりを背景に、金融界においても環境に配慮した事業活動等を金融面からサポートする取組みが広がっており、こうした動きを踏まえて、当金庫も環境金融の取組みを行っています。

平成22年から、環境分野に配慮した取組みを実践しているお客さまを評価する「農林水産環境格付制度」を導入しています。本制度の評価対象項目には、環境保全型の農林水産業への取組み、6次産業化への取組み等、当金庫独自の評価項目を取り入れています。

カーボン・オフセット実施イベント	温室効果ガス削減量	J-VER組成者
平成26年11月2日 第46回全日本大学駅伝 対校選手権大会	計15t	釜石地方森林組合(岩手県)
平成26年11月8日・9日 第5回ファーマーズ& キッズフェスタ2014	計10t	ひがししろかわむら 東白川村森林組合(岐阜県)、 かしも 加子母森林組合(岐阜県)

平成24年3月には、オフセット・クレジット(J-VER)の媒介業務を開始しました。J-VERは、国が運営する国内排出権取引制度で、農林水産業由来のJ-VERの売買取引を媒介することで、森林整備等の環境配慮型農林業への取組みや企業等の環境対策をサポートすることを目指しています。

平成26年度は、当金庫が協賛するイベントにて、森林組合系統が組成したJ-VERを活用したカーボン・オフセットを実施しました。



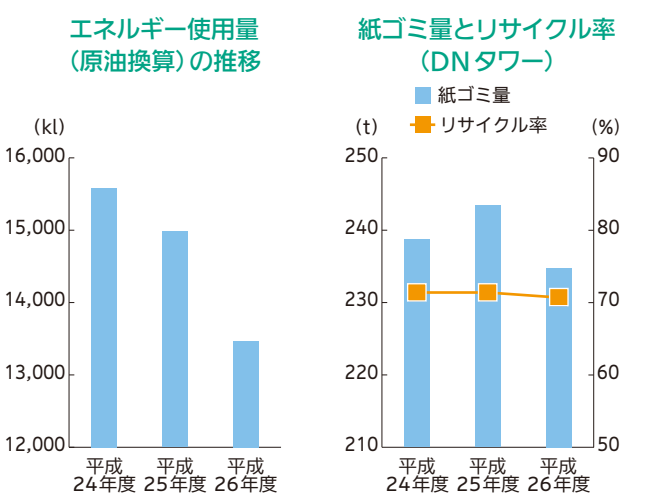
J-VERの仕組み

地球温暖化対策に向けた取組み

省エネルギー・省資源への取組み

当金庫は、省エネ法改正を機に、エネルギー管理体制を新たに構築して、全社的なエネルギー使用量の「見える化」を実現したほか、設備更新時における省エネルギー化の検討、適切な空調温度の設定、クールビズ活動など地球温暖化対策にも引き続き積極的に取り組んでいます。また、両面コピーの原則化や会議システムの活用によるペーパーレス化等による省資源化にも取り組んでいます。

今後も、省エネ法や各都道府県条例等に適切に対応するほか、夏・冬における節電への取組みも継続していきます。



教育・研究支援活動

大学への寄付講座開設

大学と連携し、学生たちの教育や研究を支援

当金庫は、農林水産業や金融・投資に関する教育・研究活動に寄与するため、平成20年度より寄付講座の設置に取り組み、国内6大学で開設しています。

寄付講座には、当金庫およびグループの役職員も出講し、次世代を担う若者に対して、当金庫およびグループで蓄積した実務知識・ノウハウを提供しています。

大学名	設置科目	備考
早稲田大学(オープン教育センター)	農山村体験実習 食と経済、協同組合論(隔年)	(株)農林中金総合研究所との共同設置。
早稲田大学(委託研究)	農業・食料の世界的枠組み形成と国際交渉に関わる研究	平成26年度で終了。
東京大学経済学部	証券投資：理論と実践	
東京理科大学工学部	金融工学Ⅰ・Ⅱ	農中情報システム(株)との共同設置。
慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科	アグリゼミ	
一橋大学経済学部	自然資源経済論	(株)農林中金総合研究所が運営に協力。
京都大学大学院 農学研究科・農学部	次世代を担う農企業戦略論	

※平成26年度から、京都大学大学院経済学研究科・経済学部において、農林中金バリューインベストメンツ(株)が寄付講座を設置。

一橋大学大学院経済学研究科 准教授 ^{やました ひでとし} 山下 英俊様

安全・安心な食料や水、再生可能エネルギー、伝統的な農村景観、二酸化炭素の吸収など、農山漁村にはさまざまな価値があります。こうした大切な価値を守り育むための仕組みを構築することが、農山漁村だけでなく社会全体の持続可能性を担保するうえで、不可欠となっています。

例えば、再生可能エネルギーを用いて発電された電力の固定価格買取制度は、地球温暖化や放射能汚染を起こさないエネルギー源という価値を、電力消費者による費用負担によって普及させるための仕組みといえます。農山漁村には再生可能エネルギーが豊富に存在し、それが生む価値を農山漁村の活性化に用いることで、地域の再生につなげることができます。

こうした問題意識のもと、日本国内では北は北海道から南は鹿児島まで、海外では中国・韓国やヨーロッパで現地調査を行ってきました。その成果を研究論文や書籍として公刊するとともに、学生に対する講義にも随時反映してきました。6年にわたる活動を通じ、毎年100名前後の学生に自然資源経済について考える基礎知識を提供してきました。農山漁村の再生に関わる研究を志す研究者の育成も進み、本プロジェクトの卒業生が各地の大学で研究・教育に携わるようになりました。また、年1回程度、市民公開シンポジウムを開催し、東日本大震災からの復興・再生や、地方創生政策の是非など、その時々政策課題を取り上げて議論しています。



ドイツでの再生可能エネルギー現地調査(一橋大学)



寄付講座:市民公開シンポジウム(一橋大学)



寄付講座により発行された慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科、農都共生研究会の報告書



当金庫寄付講座での活動の成果が書籍化され、広く社会に発信しています。
京都大学『動きはじめて「農企業」』(左)、
慶應義塾大学『農業・農村で幸せになろうよ』(右)